

一般競争入札公告

(単体発注・事前審査型)

沖縄県土木建築部一般競争入札公告

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第1項の規定により、一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施する。

令和7年5月 30 日

沖縄県下水道事務所長 宮里 政規

1 業務概要

- (1) 業務名称 再生水設備水槽清掃業務委託(R7)
- (2) 業務場所 那覇浄化センター内
- (3) 業務目的 本業務は、再生水設備の水槽内の清掃及び調査を行い、水質悪化を防ぐとともに 水槽内の状態を確認する。
- (4) 業務期間 契約締結日の翌日から令和8年3月6日まで
- (5) 発注形態 単体発注
- (6) 資格審査方法 事前審査型 ※入札参加資格の審査を開札前に行う。

2 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (2) 入札応募調書提出期限日から本業務の入札日までの期間において、沖縄県の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止がなされていないこと。
- (3) 警察当局から、暴力団員等が実質的に支配する建設業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (4) 参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県土木建築部競争入札心得第 3 条第 2 項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他競争の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(5) 会社更生法(平成 15 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

(6) 沖縄県本島内に主たる営業所又は従たる営業所があること。

(7) 平成 27 年度以降に完了した沖縄県又は県内市町村を発注者とする不断水貯水施設(水槽、配水池等)清掃及び調査等の業務実績を1件以上有すること。

(8) 配置予定技術者に求める要件

(ア) 管理技術者は、平成 27 年度以降に完了した沖縄県又は県内市町村を発注者とする不断水貯水施設(水槽、配水池等)清掃及び調査等の業務実績を1件以上有すること。

(イ) 管理技術者は、一般社団法人日本水中ロボット調査清掃協会が認定した次のいずれかの資格を有する者を配置すること。

・1級水中ロボット調査清掃施工管理技士

・2級水中ロボット調査清掃施工管理技士

(ウ) 管理技術者は、本業務締結時において過去3ヶ月以上にわたり参加希望者と直接的な雇用関係があること。

3 申請書等の提出及び本入札参加資格の確認

本業務は、入札手続(入札書提出から落札者決定まで)を紙入札で行う。参加を希望する者は、次に掲げる書類を申請期間内に次の場所に提出し、本入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者、並びに競争参加資格がないと判断された者は、本入札に参加することができない。

(1) 提出する書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 沖縄県本島内の営業所の所在を示す資料

ウ 類似業務の受託実績(受託実績を証明する書類も添付のこと。)

エ 配置予定技術者の資格等を記載した書面(証明する書類も添付のこと。)

オ 法人の登記事項証明書

カ 県税(法人事業税)に関し滞納がないことを示す納税証明書

(2) 申請書等の提出期間

令和7年5月30日(金)から令和7年6月10日(火)までの午前9時から12時、午後1時から5時の間(土曜、日曜及び祝日を除く)

(3) 申請書等の提出場所

〒901-2221

沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号 管理棟2階

沖縄県土木建築部下水道事務所 管理班(担当:徳森)

電話 098-898-5988

(4) 申請書等の提出方法

持参もしくは郵送(書留もしくは特定記録郵便による。ただし、不備等がある場合、申請期間内に補正しなければならない。)で提出すること。FAX 及び電子メールによる提出は受け付けない。

(5) 入札参加資格の確認結果通知

令和7年6月17日(火)までに電話及び書面により通知する。

(6) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得してから契約締結日までとする。

(7) 資格審査申請事項の変更

入札参加の資格を有する者は、当該資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅延なく資格審査申請事項変更届出を提出しなければならない。

ア 商号または名称

イ 住所又は所在地、及び電話番号

ウ 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)

エ 使用印鑑

オ 法人にあつては資本金

(8) 資格の取り消し等

入札参加の資格を有する者が2に該当しなくなった場合においては、当該資格を取り消し当該者にその旨を通知する。

(9) 入札の辞退

申請書等の提出後、都合により入札を辞退する場合は、入札締切日時までに入札辞退届を提出すること。

(10) 本入札に係る資料の取り扱い

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当者は、入札参加資格の確認以外の用途で、提出された申請書等を使用しない。

ウ 申請書等の修正、差し替え、追加、再提出は、提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等がみつかった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できない。

エ 提出期限を過ぎた場合、申請書等は受け付けない。

オ 提出された申請書等は、返却しない。

4 入札執行の場所及び日時

入札書は持参により提出すること。なお、郵送または電報による入札は認めない。

- (1) 入札会場 沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号
管理棟2階 大会議室
- (2) 入札日時 令和7年6月26日(木)10時00分開始

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第100条の規定により、見積る契約金額(見積る契約単価(税込)に予定数量を乗じて得た額)の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、次のア又はイの提出があった場合は、入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間で締結した入札保証保険契約の保険証券

イ 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)または本県もしくは本県以外の地方公共団体と同種、同規模の契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行したことを証明する書面

なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

(ア) 期限までに入札保証金の納付又は納付に代わる上記ア、イのいずれかに係る書類の提出のない者

(イ) 入札保証金の金額が上記の条件に満たない場合

(ウ) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合

また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第101条の定めるところにより、契約金額(契約単価(税込)に予定数量を乗じて得た額)の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次のア又はイの提出があった場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間で締結した履行保証保険契約の保険証券

イ 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)または本県もしくは本県以外の地方公共団体と同種、同規模の契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行したことを証明する書面

6 入札書に記載する金額

入札金額については、本業務に要する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするもので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、業務名及び業務を実施する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (3) 入札を希望しない場合には参加しないことができるので、入札辞退届を郵送または持参により提出すること。

8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

- (1) 入札参加資格者のない者が行った入札
- (2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (4) 同一人物が同一事項について行った2通以上の入札
- (5) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (8) 入札書の表記金額、氏名、印章または重要な文字が誤脱し、または不明な入札
- (9) 入札条件に違反した入札
- (10) 談合その他不正の行為があった入札
- (11) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札
- (12) 入札に関する条例に違反した入札

9 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者またはくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。なお、再度の入札は2回までとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

- (1) その他詳細については、契約書及び仕様書による。
- (2) 入札参加者は、沖縄県土木建築部競争入札心得を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

(1) 入札・契約手続きに関すること

(2) 上記(1)以外に関すること